気候変動と途上国債務の被害は G7 が賠償すべき

稲垣　豊　ATTAC Japan（首都圏）

◆ドイツ・エルマウ G7 サミットで発足した「G7 気候クラブ」

「世界は売り物ではない！」「戦争も差別も搾取もないもうひとつの世界を！」を合言葉にグローバルな視野で活動しようと考える市民運動「attac」というネットワークで活動しています。G7 をはじめとする国際会議でも「気候変動」が大きなテーマとなっており、それに対抗する取り組みにおいても、またこのテーマを外すことはできません。

G7 は、気候変動を議論する国際会議 COP において、自国の産業界の意向をふまえた利害対立を含みつつ、旧植民地諸国を中心とするグローバルサウスに対しては、エネルギー資本や国際金融資本を通じて議論をリードしようとしてきました。

昨年 6 月のドイツ・エルマウ G7 サミットで議論された「気候クラブ」が、先日発足しました。（事務局は経済協力開発機構OECDと国際エネルギー機関IEAに暫定要請）CO2排出第 7 位で来年のG7の議長国・日本の岸田文雄首相がこの「気候クラブ」の議論をどのように位置づけるのか、今後批判的に見ていく必要があります。

◆何もしていないのに「リーダー」を僭称

世界 197 カ国地域の気候対策を議論する気候変動枠組条約締約国会議 COP においても首脳クラスが参加する「リーダーズサミット」というものが開催されています。岸田首相は今年の COP27（11 月 6 日から 15 日間にわたってエジプトのシナイ半島の南端、シャルム・エル・シェイクで開催）には参加しませんでしたが、昨年のイギリス・スコットランド、グラスゴーで開催された COP26 の「リーダーズサミット」には参加し、「人類共通の課題に日本は総力を挙げて取り組んでいく」と述べています。

しかし、より根本的な気候対策を訴えて学校ストライキを続けるグレタ・トゥンベリさんは最近日本で出版された『気候変動と環境危機　いま私たちにできること』（河出書房新社）という本のなかで怒りをこめて次のように述べています。

「CO2 を大量に排出する化石燃料の生産国が、まともな気候問題の削減策を何らしていないのに、みずからを『気候リーダー』と称する事態になっている」（2p）

化石燃料とは石炭や石油、天然ガスのことで、上位の生産国とはアメリカ、ロシア、中東ですが、当然これらの生産国は売るために生産しているので、化石燃料を 100％輸入している排出大国・日本も同列に批判されるべきです。

◆ウソとカラクリの岸田流「カーボンニュートラル」

岸田首相は今年の COP には参加しませんでしたが、その前の 6 月にアメリカが主宰する「エネルギーと気候に関する主要経済フォーラム：MEF」（※1）という国際会議にビデオメッセージで参加してこう述べています。

「私の進める『新しい資本主義』のもと、2050 年のカーボンニュートラル、2030 年の温室効果ガス 46％削減・・・『成長志向型カーボンプライシング』・・・私が掲げる『アジア・ゼロエミッション共同構想』・・・持続的な経済成長を実現しながら脱炭素化に取り組んでいきます」。

この政策すべてがデタラメの約束事です。詳しく批判する時間はないのですが、報道などでは「実質ゼロ」と呼ばれる「カーボンニュートラル」とはカラクリに満ちた「差し引きゼロ」でしかありません。COP で議論される「実質ゼロ」は実際ゼロではなく、「カーボンプライシング」とは排出炭素に値段をつけて市場化＝商品化し、その売り買いを通じて削減したことにする「グリーンウォッシュ」（似非エコ対策）ですし、「ゼロエミッション」とは、火力発電の燃料をCO2の出ないアンモニアを石炭にまぜて使う技術で世界からも批判されています。かりに 100％アンモニアで実現するには全世界の輸出量の 5 倍のアンモニアが必要になる計算です。さらにコストに見合う技術も確立していないので、10 年以上も先の話なのです。

◆グローバルノースの責任と補償を問う

今回のCOPでは、気候変動に責任のないグローバルサウス(旧植民地諸国が中心)が被る「損失と損害」(ロス&ダメージ)基金の設立が決まりました。しかしそれは 1990 年代初頭から提起され、COP において 10 年以上前から議論され、そして当初は言われていた排出大国による「補償」という概念が外されて現在に至っています。

温室効果ガスは産業革命、とくに帝国主義が本格的に台頭する 19 世紀以降に帝国主義諸国の所業によって膨大に排出されたのであり、その意味で「途上国」と呼ばれる旧植民地諸国の人びとには責任はありません。産業革命後、とくに帝国主義が拡大していくなかでCO2排出が増大しているので、帝国主義諸国を中心とするグローバルノースと旧植民地諸国のグローバルサウスの責任が異なることはCOPでもコンセンサスにはなっています。

しかし、これまでに排出された人為起源のCO2の三分の一は 2005 年以降に排出されたといわれており、いうまでもなく 2000 年に世界貿易機関WTOに加盟した中国の資本主義グローバリゼーションへの回帰が大きく影響していることは明らかです。多くの排出大国はこの「補償」ということについて議論を封じ込めています。

◆グローバルサウスの重債務と気候災害

このような「すり替え」は、COP直前に大洪水に見舞われて日本と同じ面積にあたる国土の 3 分の 1 が水没し、3000 万人以上の被災者を出したパキスタンなど、グローバルサウスが抱える公的債務についても言えることです。公的債務問題は G7 でも議論され、国際的な市民運動のあいだでも議論になっているテーマです。

国家が破たんするほどの債務の貸し手は日本を含む旧帝国主義諸国です。中国など新興の貸し手は前例を真似しているにすぎません。「途上国支援」「貧困削減」という美名のもとに、実際には自国の産業や金融資本の必要からの融資であり、融資を通じてその国の独裁者や資本家政府とつながってきました。

パキスタンの大洪水は、例年の数倍もの大雨に加えて温暖化による山脈氷河の溶解が影響していると言われています。本来であれば緊急支援だけでなくパキスタンの国家財政を圧迫してきた公的債務を帳消しにすることが何よりの支援になるはずです。しかしここでも債権者である G7 や IMF などは「支援」という名の新たな借金、せいぜいのところ支払いの繰り延べ程度しか認めず、しかも民営化などの新自由主義政策による構造改革までも押し付けるのです。こうして責任と補償でなく「支援」にすり替えられて現在に至っています。

さらに IMF は、気候対策を進めた国には借金を棒引きしてもいいという「気候スワップ」などという手法を提案していますが、これもまた「補償」ではなく、「援助」や「責任」というすり替えによるものです。

◆System Change, not Climate Change！（気候ではなく資本主義システムを変えよう！）

気候変動も「途上国」債務も、すべてそれを作り出した原因であるグローバルな資本主義システム、つまりG7サミット体制からの大転換、つまりグレタさんはじめ世界のクライメートジャスティス運動が掲げる「システムチェンジ」でしか問題の根本解決には至りません。（System Change, not Climate Change!＝気候ではなくシステムを変えよう）

ここでいう「システム」とは「資本主義システム」のことです。グレタさんは「資本主義」という言葉は使っていませんが、先に紹介した本では、次のように述べています。

「CO2 の排出問題を引き起こし、地球を消耗させているのは人間そのものではなく、一部の人びとがしていること・・・大惨事を起こしているのは、一部の人びとの習慣や振る舞いと、私たちの経済構造が相まってのこと・・・奴隷制と植民地によって産業革命は拍車をかけられ、グローバルノース（北の先進国）に、とくにそこに住む少数の人びとに信じがたいほどの富をもたらした。その極端な不正義こそ、私たちの近代社会が築かれた土台なのだ。」（19p）

これは資本主義の最終段階としての帝国主義がこれまで引き起こしてきた問題を、クライメートジャスティスの立場からとらえ直した議論と言えます。

G7サミットは資本主義システムの延命のために始まった経緯があり、いまでもそのために行われているのであり、「システムチェンジ」の考えとは真逆の国際会議なのです。

◆岸田流「新しい資本主義」とは周回遅れの古典的政策

分かりやすい例が、来年のG7議長国の岸田首相が昨年 10 月に内閣に設置した「新しい資本主義実現本部」でしょう。名前からして「システムチェンジ」とは真逆です。

担当大臣だった山際大志郎は家父長制の反共カルト・統一教会との強い結びつきから事実上更迭されましたが、これこそ「新しい資本主義」の内実を如実に反映していると言えます。

気候変動対策もおおきなテーマの一つとなっている「新しい資本主義」は、「成長と分配」という古い資本主義の焼き直しですが、そこで最初に焼け出されるのは「人への投資」「ステップアップ」という美名のもとで選別され搾取を強化される労働者たちです。それは今年の G7 議長国のドイツの与党・ドイツ社会民主党という伝統的な社会民主主義政党が進める政策の周回遅れの古い資本主義の政策でしかありませんが、長引く中央銀行の国債引き受けから、大軍拡、大増税といった「戦時インフレ経済」の足音は、他の G7 諸国に比べても、きわめて深刻なものになっています。

岸田首相は資本主義というシステムが引き起こした「人類共通の課題」を、一部の人びと、つまり「新しい資本主義」いう、資本家の立場にたった解決策で乗り切ろうとしていますが、当然乗り切ることはできません。

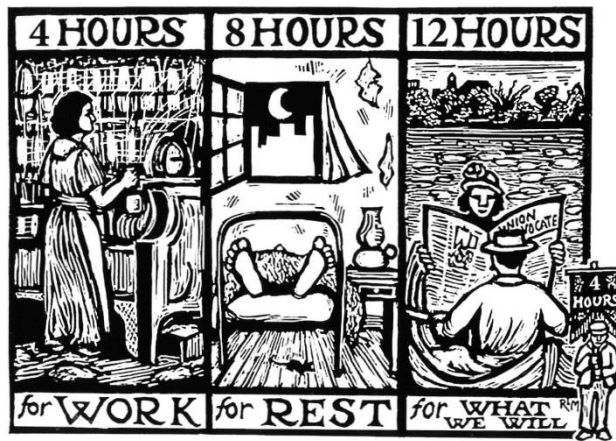
◆新しいエコ社会主義に向けた議論を！

私はこれに対して、グレタさんらの掲げるクライメートジャスティスをはじめ、みなさんの反戦反核のたたかいや人権やフェミニズムのたたかいに学びながら、「新しいエコ社会主義」によって解決すべきだと思っています。

新しいエコ社会主義とは、資本家や旧ソ連や中国の党官僚の言うような「社会主義」ではありません。それは家父長制の資本主義システムに対抗してきた労働者のたたかいや女性たちの奮闘、民族自決や平和のためのたたかいという歴史的土台と、いま登場しつつあるクライメートジャスティスを求める若者たちの取り組みのうえに築かれる社会、つまり「各人の自由な発展が万人の自由な発展の条件であるような一つの結合社会」をめざすものです。

◆4時間は労働のために、8 時間は休息のために、12 時間は自分たちのために！

資本主義システム、つまり利潤のための大量生産・大量浪費が環境を破壊し、気候変動を引き起こしているわけですから、そのような生産システムを拒否する「新しいエコ社会主義」が対置されてもいいと思います。コロナ感染が広がる中、こんなスローガンが出回っています。「4時間は労働のために、8 時間は休息のために、そして 12 時間は自分たちのために」。これこそエコ社会主義の気候変動対策のメインスローガンの一つです。

それは新自由主義が進めてきた公共サービスの民営化の流れを逆転させ、安定した雇用と生活できる賃金、ゆとりある生活、充実した福祉や教育といった政治・経済・文化・生活すべての領域におけるシステムチェンジを伴うものです。

◆ウクライナのエコ社会主義者とともに

また「気候戦争」ともいえる天然ガス大国ロシアのウクライナへの侵略に対しても、世界のエコ社会主義者たちは「G7 諸国はウクライナの人びとのためではなく、自分たちのことしか考えていない」と批判しつつ、ロシアの天然ガスとの決別と再生可能エネルギーへの転換を訴えています。日本政府はロシアを言葉のうえでは批判していますが、ロシア政府のプロジェクトである「サハリン1・サハリン2」の油田とガス田にもつ利権を手放すことができていません。この点もまた大きく批判されるべきです。

G7諸国による「ウクライナ債務者グループ」（※2）は、8月以降のウクライナ債務の返済猶予を発表しましたが、これもまたウクライナ人民を国際金融資本の鎖から解放するものではなく、戦後もそれに縛り続ける物だと批判されています。ここでもウクライナのエコ社会主義者たちは、返済猶予ではなく、国際的な不当債務帳消し運動が積み上げてきた大衆的な債務監査を通じた無条件の帳消しが必要だと訴えています。

広島、全国、全世界のみなさんと「私たちの世界に G7 サミットはいらない」の声を上げていたいと思います。

※1　エネルギーと気候に関する主要経済フォーラム（MEF）：オバマ大統領が、国連気候変動枠組条約第 15 回締約国会議（COP15 コペンハーゲン）での成果に向け、先進国と途上国間の議論を通じ、政治的リーダーシップを創出すること等を目的として、2009 年 3 月に創設した枠組み。基本参加国・地域：主要排出国 17 か国・地域（日本、米国、中国、ロシア、インド、ドイツ、カナダ、英国、イタリア、韓国、フランス、メキシコ、オーストラリア、南アフリカ共和国、インドネシア、ブラジル及び EU）、COP 議長国、国連（国連気候変動枠組条約事務局など）、パリ協定特別作業部会（APA）共同議長、ニュージーランド、シンガポール、サウジアラビア等もオブザーバーとして参加。参加国の排出量は世界全体の約 8 割を占める。

※2　ウクライナ債権者グループ：G7のカナダ、フランス、ドイツ、日本、英国、米国の 6 カ国（イタリアはオブザーバー）。オブザーバーは、オーストラリア、オーストリア、ベルギー、ブラジル、デンマーク、フィンランド、アイルランド、イスラエル、イタリア、韓国、オランダ、ノルウェー、スペイン、スウェーデン、スイス。
（参考）ウクライナに対する債務支払猶予について（財務省：2022 年7月 20 日）
https://www.mof.go.jp/policy/international_policy/economic_assistance/others/20220720.html

稲垣　豊（いながき　ゆたか）　1973 年生まれ。1989～93 年に中国・東北に留学。2000 年に ATTAC（アタック）首都圏の結成に参加し現在に至る。公共サービス民営化、不当債務や気候変動などグローバルな課題へのラディカルな運動を模索。香港・中国の草の根の労働者運動の紹介と連帯がライフワーク。